



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年4月25日

上場会社名 東京エレクトロン デバイス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2760 URL <http://www.teldevice.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 栗木 康幸
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 田中 弘毅 (TEL) 045-443-4000
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月18日 配当支払開始予定日 平成26年5月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月18日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	101,801	19.1	1,490	△16.8	1,039	△19.6	388	△41.1
25年3月期	85,477	△1.0	1,790	△11.0	1,292	△44.6	658	△31.5
(注) 包括利益	26年3月期		499百万円(△42.1%)		25年3月期		862百万円(△3.4%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	36.61	—	1.6	2.0	1.5
25年3月期	62.14	—	2.8	2.8	2.1

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

(注) 当社は、平成25年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。1株当たり当期純利益については、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	57,464	23,851	41.5	2,250.11
25年3月期	47,557	23,544	49.5	2,221.19

(参考) 自己資本 26年3月期 23,851百万円 25年3月期 23,544百万円

(注) 当社は、平成25年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。1株当たり純資産については、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	△7,664	△1,086	8,879	1,285
25年3月期	3,375	△1,919	△1,587	1,141

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	3,300.00	—	3,300.00	6,600.00	699	106.2	3.0
26年3月期	—	3,000.00	—	30.00	—	636	163.9	2.7
27年3月期(予想)	—	30.00	—	30.00	60.00		52.4	

(注) 当社は、平成25年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。平成26年3月期の期末の1株当たり配当金については、株式分割を考慮した金額を記載しております。なお、株式分割を考慮しない場合の年間配当金は6,000円00銭(第2四半期末3,000円00銭、期末3,000円00銭)となります。

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	53,300	12.9	430	84.9	310	44.7	31.11
通期	110,000	8.1	1,700	63.5	1,140	193.8	114.41

(注) 当社は、平成26年3月26日開催の取締役会決議に基づき、平成26年4月1日付で自己株式を取得しております。平成27年3月期(予想)の1株当たり当期純利益予想については、自己株式の取得の影響を考慮した金額を記載しております。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 - ② ①以外の会計方針の変更： 有
 - ③ 会計上の見積りの変更： 無
 - ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年3月期	10,600,000株	25年3月期	10,600,000株
② 期末自己株式数	26年3月期	—株	25年3月期	—株
③ 期中平均株式数	26年3月期	10,600,000株	25年3月期	10,600,000株

(注) 当社は、平成25年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。発行済株式数（普通株式）については、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	75,063	13.8	352	△67.0	601	△54.7	△2	—
25年3月期	65,971	△10.4	1,068	△38.5	1,327	△46.3	731	△33.4
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
26年3月期	△0.22		—					
25年3月期	69.06		—					

(注) 当社は、平成25年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。1株当たり当期純利益については、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	52,984	22,554	42.6	2,127.82
25年3月期	45,381	23,217	51.2	2,190.29

(参考) 自己資本 26年3月期 22,554百万円 25年3月期 23,217百万円

(注) 当社は、平成25年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。1株当たり純資産については、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する説明等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

(その他特記事項)

当社は、平成26年3月26日開催の取締役会決議に基づき、平成26年4月1日付で自己株式を取得しております。「3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）」における1株当たり当期純利益については、自己株式の取得の影響を考慮しております。

- ・ 期末発行済株式数（自己株式含む） 10,600,000株
- ・ 平成26年4月1日に取得した自己株式数 636,000株
- ・ 平成26年4月1日付発行済株式数（自己株式除く）9,964,000株

※ 金額単位の変更について

当社の連結財務諸表に掲記される科目の金額については、従来千円単位で記載しておりましたが、当連結会計年度より百万円単位で記載することに更改いたしました。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	10
4. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(会計方針の変更)	18
(セグメント情報)	19
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
5. その他	22
(1) 仕入、受注及び販売の状況	22

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、日銀の施策等を背景に円安基調で為替が推移したことにより輸出環境は改善し、期末にかけて設備投資が持ち直すなど企業を取り巻く環境が好転する中、緩やかに回復いたしました。

このような状況のもと、当連結会計年度の売上高は1,018億1百万円（前期比19.1%増）、売上構成比の変化等により営業利益は14億9千万円（前期比16.8%減）、為替差損の計上等により経常利益は10億3千9百万円（前期比19.6%減）、投資有価証券に係る評価損を計上したことなどにより当期純利益は3億8千8百万円（前期比41.1%減）となりました。

当社グループにおける報告セグメントに係る業績については、次のとおりであります。

[半導体及び電子デバイス事業]

2013年は全世界における半導体製品の売上高が米国・アジア地域にけん引される形で過去最高を記録する中、海外ではスマートフォンや車載向け製品の需要が拡大しております。国内ではFA機器や医療機器等の産業機器が堅調に推移したことに加え、消費税率の引き上げを見据えた駆け込み需要等の影響もあり、期末にかけて急回復を示す形となりました。

このような状況のもと半導体及び電子デバイス事業は、産業機器向けの部品需要の高まりや新規商材の立ち上がりに加え、中国及びアジア地域においてカーナビをはじめとした車載向けの部品需要が伸長し、汎用ICを中心に総じて堅調に推移したことなどから、売上高は862億5千5百万円（前期比22.1%増）となりました。売上構成比の変化や為替差損の計上のほか、外貨建ての仕入値引債権の一部回収不能や自社開発製品の一部不具合に伴う損失を計上したことなどによりセグメント利益（経常利益）は9百万円（前期比94.1%減）となりました。

[コンピュータシステム関連事業]

国内IT投資の成長率がほぼ横ばいで推移する中、クラウドコンピューティングの躍進に伴い、データセンター関連の設備投資については堅調に推移しております。

このような状況のもとコンピュータシステム関連事業は、クラウド関連向けに新規導入した商材が寄与する形で製品販売が堅調に推移したことなどから、売上高は155億4千5百万円（前期比4.8%増）となりました。保守ビジネスの利益率が総じて低下傾向にあることからセグメント利益（経常利益）は10億3千万円（前期比9.5%減）となりました。

②次期の見通し

消費税率引き上げを見据えた駆け込み需要に対する反動減等により、一時的な景気の減速が懸念されるものの、その後は各種政策の効果が現れてくることで、緩やかに回復することを見込んでおります。

半導体及び電子デバイス事業では自動車や産業機器等の分野を中心に、関連商材に対する需要拡大を見込んでおり、コンピュータシステム関連事業ではクラウドコンピューティングの普及に伴い、関連ビジネスが伸長するものと想定しております。

このような状況を踏まえ、平成27年3月期の通期連結業績見通しについては、売上高1,100億円（前期比8.1%増）、経常利益17億円（前期比63.5%増）、当期純利益11億4千万円（前期比193.8%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は574億6千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ99億7百万円の増加となりました。これは主に、受取手形及び売掛金、商品及び製品が増加したことによります。負債総額は336億1千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ96億1百万円の増加となりました。これは主に、短期借入金及び長期借入金が増加したことによります。また、純資産総額は238億5千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億6百万円の増加となりました。以上の結果、自己資本比率は41.5%となり前連結会計年度末に比べ8.0ポイント低下いたしました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて1億4千4百万円増加し、12億8千5百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は76億6千4百万円（前年同期は33億7千5百万円の収入）となりました。これは主にたな卸資産の増加及び売上債権の増加の資金減少要因によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は10億8千6百万円（前年同期は19億1千9百万円の使用）となりました。これは主にソフトウェアの取得及び関係会社株式の取得による支払いによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は88億7千9百万円（前年同期は15億8千7百万円の使用）となりました。これは主に短期借入金及び長期借入金の増加によるものです。

	第28期	第29期
	平成25年3月	平成26年3月
自己資本比率 (%)	49.5	41.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	33.2	24.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.1	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	132.4	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により計算しております。

※ 3 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としておりません。

※ 4 キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため、記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主重視を経営の最重要事項の一つと位置付けており、継続的かつ安定的な配当実施を基本として、業績を反映した適正な利益還元を原則としております。内部留保金につきましては、持続的な利益成長による企業価値の向上を目指すため、営業活動基盤の整備・強化に加え、自社ブランド商品の開発や海外事業展開、ITインフラ整備等、業容拡大のための投資に有効活用してまいります。これらの観点から、当面の配当性向の水準につきましては連結当期純利益の35%程度を目安といたします。

第29期（平成26年3月期）に係る剰余金の配当は、取締役会決議により次のとおりといたします。

	1株当たり配当額（注）
中間配当（平成25年10月28日取締役会決議）	3,000円
期末配当（平成26年5月12日取締役会決議予定）	30円

（注）当社は、平成25年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。

なお、次期（平成27年3月期）の配当につきましては、業績予想に基づき検討した結果、現時点では1株当たり年間配当金60円（中間30円・期末30円）とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

①業績の変動要因について

A. 需要動向又は商品価格による影響

当社グループでは、半導体をはじめとした国内外のエレクトロニクス商品、自社ブランド商品、ネットワーク機器及びソフトウェア等を主に取り扱っております。半導体及び電子デバイス事業では、得意先が大手エレクトロニクスメーカー等であることから、半導体需要や設備投資動向に影響を受ける可能性があります。コンピュータシステム関連事業では、顧客がネットワークやシステムの構築・整備に関連した企業や団体等であることから、IT投資等の設備投資に係る動向に影響を受ける可能性があります。当社グループでは従来より、付加価値が高く、価格変動が比較的少ない商品の取り扱いを増やすことなどを通じ、これらの影響を回避する方策を採っておりますが、取引相手先を含めたエレクトロニクス業界全体の需給バランスが悪化することにより、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

B. 事業環境変化及び人材の確保による影響

当社グループの属するエレクトロニクス業界は、技術革新及び事業環境の変化のスピードが速く、高度な開発力、技術力、サポート力が必要とされます。当社グループにおいても、このような環境変化に対応すべく、社内の技術力を高め、販売活動・技術サポート・設計開発ビジネス・保守サービス等における付加価値の向上によって競争力の強化に努めております。しかしながら、想定していた人材の獲得が困難になった場合や人材が流出した場合、商品やサービスを事業計画どおりに提供することが困難となり、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

C. 販売先の海外生産移管による影響

当社グループは、販売先の生産拠点が海外へ移管することに伴い、アジア及び北米地域を中心に営業拠点を展開することで、現地におけるマーケティングや販売促進活動に取り組んでおりますが、当社グループの営業拠点が無い地域への販売先の生産移管、現地における生産・販売に係る制約等により販売活動が困難になった場合には、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

②為替及び金利変動の影響について

当社グループは、エレクトロニクス商品の輸出入取引を行っており、また、一部の国内顧客との間において外貨建取引を行っております。取引発生時と決済時の為替変動リスクに関しては、為替予約によってリスク回避に努めております。為替変動による仕入価格の変動に関しては、仕入価格の動向を勘案して販売価格を改定する等の方策を採っておりますが、急激な為替変動により、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

また、当社グループは、運転資金の一部を金融機関からの借入れにより調達しており、資金調達手段の多様化等により金利変動リスクを軽減するよう努めておりますが、急激な金利変動により、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

③仕入先の依存度について

当社グループの主要な仕入先は、日本テキサス・インスツルメンツ株式会社、ザイリンクス社及びリニアテクノロジー社であり、平成26年3月期における当社グループの総仕入実績に対する割合はそれぞれ16.7%、11.5%及び10.0%となっております。各社とは取引基本契約を締結し、これまで取引関係は安定的に推移してきましたが、このような取引関係が継続困難となった場合や、主要仕入先の製品需要の動向によっては、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

④売上債権の貸倒れの影響について

当社グループでは、国内外の多くの取引先と製品販売、サービス提供を行っており、十分な与信管理を行うとともに、売上債権等に対して一定の貸倒引当金を計上する等、信用リスク管理に努めております。しかしながら、与信先の信用不安等により、貸倒損失の発生や貸倒引当金を追加で計上する場合は、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

⑤のれん及び投資有価証券等の減損による影響について

当社グループは、企業買収に伴い生じるのれんやビジネス上のパートナーシップを強化するための政策保有等を目的とする投資有価証券等を計上しております。これらの資産について、収益性の悪化等による価値の毀損により、当該のれんや投資有価証券の減損処理を実施する場合は、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

⑥親会社等との関係について

当社グループは、当社の親会社である東京エレクトロン株式会社（議決権保有割合55.4%）を中核とした東京エレクトロングループ（以下「グループ」といいます。）の一員であり、半導体電子部品及びコンピュータ・ネットワーク部門を担っております。グループはその他、半導体製造装置、FPD（フラットパネルディスプレイ）製造装置及びPV（太陽光パネル）製造装置の製造子会社並びにグループ内のサービス子会社で構成されており、グループ内で事業の棲み分けが図られているため、当社グループと競合関係にある会社はありません。

なお、平成26年3月期における当社グループとグループ会社との取引関係、人的関係等はそれぞれ次のとおりであります。しかしながら、当社グループとグループ会社との取引関係、人的関係の安定性は保証されているわけではありません。また、当社の親会社でありました東京エレクトロン株式会社は、当社株式の売出しによる議決権比率の低下により、平成26年4月15日付で、その他の関係会社となっております。

A. 営業取引

a. 親会社

売上高40百万円、仕入高2百万円、販売費及び一般管理費49百万円

売上は顧客の要望に応じて親会社を経由して販売する場合及び当社商品を親会社に販売する場合であり、取引条件は当社の商品の市場価格から算定した価格によっております。仕入、販売費及び一般管理費は主にエンジニアリングセンターの土地賃借料の支払いであります。土地賃借料は固定資産税評価額を基準に算定し、協議の上決定しております。

b. 親会社以外のグループ会社

売上高1,033百万円、仕入高45百万円、販売費及び一般管理費486百万円

売上は半導体製造装置及びFPD（フラットパネルディスプレイ）製造装置の製造子会社に対する当社商品の販売であり、取引条件は当社の商品の市場価格から算定した価格によっております。仕入は主に売上原価として計上される東京エレクトロンエージェンシー株式会社に対する保険料の支払いであり、取引条件は一般的な取引条件を勘案し、協議の上決定しております。販売費及び一般管理費は主に東京エレクトロンBP株式会社に対する給与計算業務委託費及びリース料等の支払いであります。いずれも取引条件は一般的な取引条件を勘案し、協議の上決定しております。

B. 親会社からの役員受入

半導体業界に幅広い人的ネットワークと見識を兼ね備えた親会社の人材を受け入れることは、当社経営の一助となると考えております。なお、日常の経営意思決定並びに業務執行については、当社常勤役員により行われておりますので、経営の独立性は確立していると考えております。

親会社の役員等による兼任状況は次のとおりであります。

氏名	当社における役職	親会社における役職
常石 哲男	取締役（非常勤）	取締役副会長

⑦その他の事項について

A. 法的規制による影響

当社グループは、国内外に事業を展開しており、国内及び事業を展開する諸外国の輸出入に関する規制、独占禁止等の様々な法令・規制を受けております。これらの法令・規制を遵守できなかった場合、当社グループの活動が制限され、業績に影響が及ぶ可能性があります。

B. 情報漏洩・流出による影響

当社グループは、顧客や取引先に関する機密情報及び個人情報を有しております。これらの情報を守ることを重大な社会的責務と認識し、情報の適切な取扱い・管理・保護・維持に努めております。しかしながら、万が一情報漏洩等の問題が発生した場合には、社会的信用の失墜や損害賠償責任のために多額の費用負担が発生する可能性があります、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

C. 自然災害による影響

当社グループは、地震等の災害に備え、事業継続計画の策定や防災訓練等の対策に取り組んでおりますが、想定外の大規模地震や洪水等の自然災害が発生した場合、業務の全部又は一部の停止、若しくは仕入先・販売先の生産機能及び物流機能不全等により、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社を中心とする企業集団は、当社、親会社及び子会社7社（連結子会社4社、非連結子会社3社）で構成されております。

当社グループ（当社及び当社の子会社）は、集積回路を中心とした半導体製品、ボード製品、一般電子部品、ネットワーク機器、ストレージ機器、ミドルウェア、ソフトウェア等、国内外のエレクトロニクス商品及び自社ブランド商品を主として大手エレクトロニクスメーカーに販売しております。

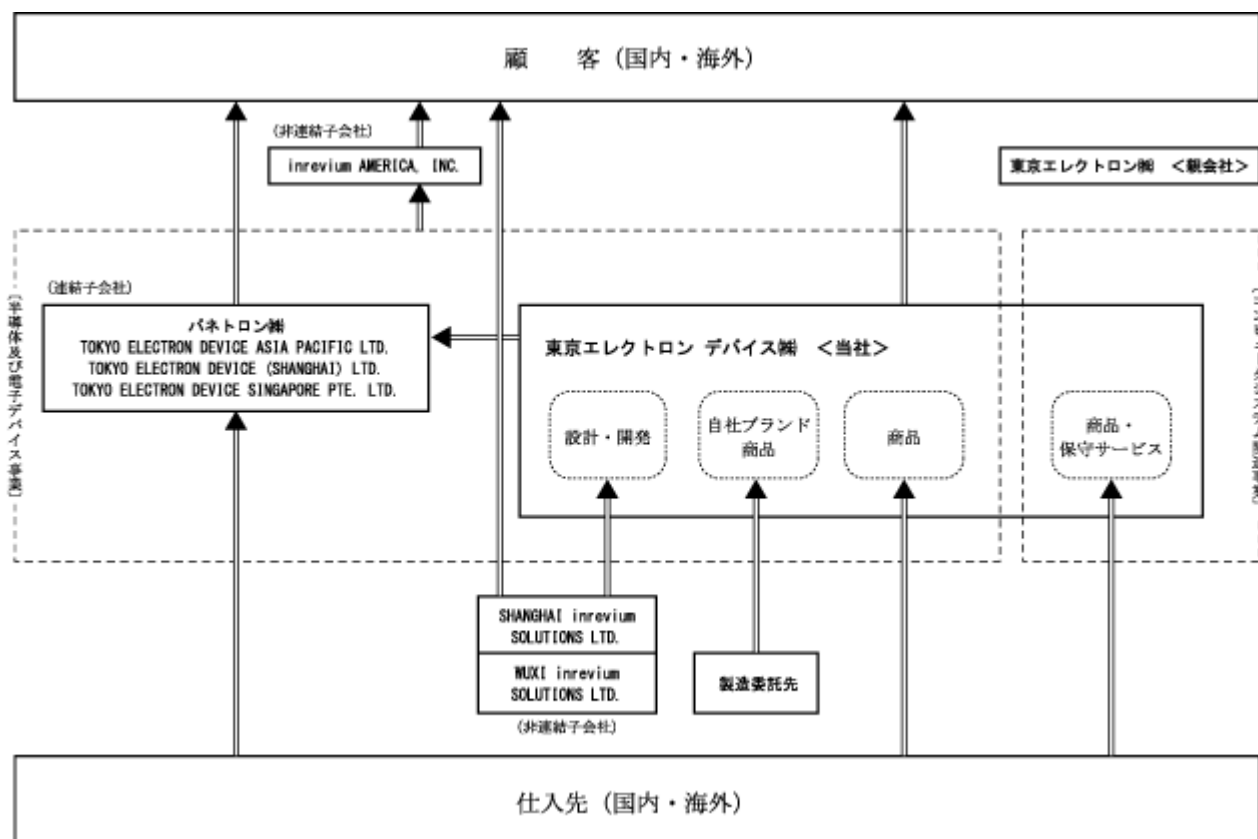
当社の連結子会社であるパネトロン株式会社は、国内のエレクトロニクスメーカーに対し、当社取り扱い商品とは異なる商品の販売を行っており、TOKYO ELECTRON DEVICE ASIA PACIFIC LTD. は、アジアパシフィックに生産拠点を展開する日系顧客を中心に商品の販売を行っており、その子会社であるTOKYO ELECTRON DEVICE SINGAPORE PTE. LTD. 及びTOKYO ELECTRON DEVICE (SHANGHAI) LTD. はTOKYO ELECTRON DEVICE ASIA PACIFIC LTD. に対する営業事務サポート等を担っております。

当社の非連結子会社であるSHANGHAI inrevium SOLUTIONS LTD. 及びWUXI inrevium SOLUTIONS LTD. は、当社が委託した半導体等の回路設計・開発及びソフトウェアの設計・開発を、inrevium AMERICA, INC. は半導体等の電子部品の販売等を主に行っております。

当社の親会社である東京エレクトロン株式会社は、半導体製造装置、FPD（フラットパネルディスプレイ）製造装置及びPV（太陽光パネル）製造装置等の製造・販売を主な事業としております。

なお、当社の親会社でありました東京エレクトロン株式会社は、当社株式の売出しによる議決権比率の低下により、平成26年4月15日付で、その他の関係会社となっております。

<事業の系統図>



※図中の矢印は、商品及びサービスの流れを示しております。

- (注) 1 上記の他、平成26年3月にFidus Systems Inc.の株式を取得しており、平成26年4月より持分法適用関連会社であります。
- 2 平成26年4月より、inrevium AMERICA, INC. は連結の範囲に含めております。
- 3 平成26年4月15日付で、東京エレクトロン株式会社はその他の関係会社となっております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、①技術力向上に努め、②高付加価値ビジネスを志向し、③安定した利益成長を図り、④エレクトロニクス社会の発展へ貢献することを経営の基本方針としております。この基本方針のもと、株主、顧客及び従業員の満足度向上に取り組んでまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社では、ローリング方式による「3ヶ年計画」を平成25年4月26日に発表した決算短信において記載いたしました。これまでの業績推移や事業環境の変化等を勘案した上、その内容について見直しを行い、新たな中期経営計画（平成27年3月期～平成29年3月期）を、以下のとおりといたします。

当社グループでは、次項の「中長期的な会社の経営戦略」に記載した内容に基づき、具体的な施策を講じつつ中期経営計画の実現を目指してまいります。

(単位：百万円)

(連結)	第29期・実績 (平成26年3月期)	第30期 (平成27年3月期)	第31期 (平成28年3月期)	第32期 (平成29年3月期)
売上高	101,801	110,000	120,000	130,000
経常利益	1,039	1,700	2,500	4,000
当期純利益	388	1,140	1,620	2,600

※ ご参考：前回（平成25年4月26日）発表数値

(連結)	第29期	第30期	第31期
売上高	90,000	105,000	115,000
経常利益	1,500	3,000	4,000
当期純利益	930	1,890	2,600

(3) 中長期的な会社の経営戦略

現在の当社グループを取り巻く環境を勘案し、中長期的な経営戦略として以下の内容に取り組んでまいります。

① 半導体及び電子デバイス事業

価格競争や為替変動等の外部要因はあるものの、既存ビジネスの充実や商権獲得等による事業規模の拡大を目指し、今まで以上に迅速な対応が可能となる業務プロセスの見直しを含め、事業環境の変化にも柔軟に取り組めるような機構改革を行ってまいります。

自社開発「inrevium (インレビウム)」製品に対する品質管理等の徹底に努め、利益面の改善に向けては当連結会計年度に設立した北米の拠点活用やパートナーとの協業等により、inreviumビジネスの伸長と拡充を目指してまいります。

② コンピュータシステム関連事業

データセンター等のクラウド利用に対する企業のIT投資の拡大が予想されることから、クラウド関連市場において競争力のある新商品・新商材を導入していくことによって顧客の多様なニーズに応えてまいります。また、保守ビジネスでは体制の強化を加速していくことで、サポートサービスの充実を図ってまいります。

③ その他の事業展開

既存ビジネスの伸長・拡大に加え、インターネットを通じたサービスの提供や環境・省エネ関連事業など、新たな市場開拓にも注力してまいります。また、これまで培ってきたビジネスでの経験を活かしつつ、事業上のリスクを把握・検討した上で今まで取扱いのなかった事業分野への参入も図ってまいります。

④ コーポレート・ガバナンス

当社株式の売出しによる株式保有比率の低下に伴い、平成26年4月15日付で当社は東京エレクトロン株式会社の連結子会社から持分法適用関連会社という位置付けに変更となりました。従来以上に独自性を高めた成長戦略を構築していくためにも、社外取締役の増員等をはじめとしたガバナンスを強化し、企業価値の向上に努めてまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,141	1,285
受取手形及び売掛金	21,099	22,994
商品及び製品	15,897	21,449
仕掛品	86	28
繰延税金資産	613	456
その他	3,382	5,364
貸倒引当金	△137	△2
流動資産合計	42,082	51,578
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,564	1,557
減価償却累計額	△732	△819
建物及び構築物 (純額)	832	737
工具、器具及び備品	1,638	1,574
減価償却累計額	△1,386	△1,327
工具、器具及び備品 (純額)	251	247
リース資産	27	27
減価償却累計額	△21	△24
リース資産 (純額)	6	2
建設仮勘定	40	1
有形固定資産合計	1,131	989
無形固定資産		
のれん	411	308
その他	577	1,041
無形固定資産合計	988	1,349
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	-	829
繰延税金資産	2,010	1,810
その他	1,354	917
貸倒引当金	△10	△10
投資その他の資産合計	3,354	3,547
固定資産合計	5,474	5,886
資産合計	47,557	57,464

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,325	7,887
短期借入金	3,756	11,531
未払法人税等	486	238
前受金	3,352	3,592
賞与引当金	679	377
役員賞与引当金	24	7
その他	1,997	1,676
流動負債合計	17,622	25,310
固定負債		
長期借入金	-	2,000
退職給付引当金	5,746	-
役員退職慰労引当金	163	165
退職給付に係る負債	-	5,649
その他	480	487
固定負債合計	6,390	8,302
負債合計	24,012	33,613
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,495	2,495
資本剰余金	5,645	5,645
利益剰余金	15,426	15,147
株主資本合計	23,567	23,288
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	28	△0
繰延ヘッジ損益	△53	△16
為替換算調整勘定	1	105
退職給付に係る調整累計額	-	475
その他の包括利益累計額合計	△23	563
純資産合計	23,544	23,851
負債純資産合計	47,557	57,464

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	85,477	101,801
売上原価	70,236	86,865
売上総利益	15,241	14,935
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	5,469	5,680
賞与引当金繰入額	667	375
退職給付費用	789	764
その他	6,524	6,625
販売費及び一般管理費合計	13,450	13,444
営業利益	1,790	1,490
営業外収益		
受取配当金	-	12
受取保険金	-	14
保険配当金	13	32
その他	39	15
営業外収益合計	52	75
営業外費用		
為替差損	486	445
その他	63	81
営業外費用合計	550	526
経常利益	1,292	1,039
特別利益		
固定資産売却益	0	-
特別利益合計	0	-
特別損失		
固定資産除却損	8	9
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	0	-
投資有価証券評価損	-	307
特別損失合計	9	317
税金等調整前当期純利益	1,283	722
法人税、住民税及び事業税	628	248
法人税等調整額	△3	85
法人税等合計	624	334
少数株主損益調整前当期純利益	658	388
当期純利益	658	388

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	658	388
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	28	△29
繰延ヘッジ損益	42	37
為替換算調整勘定	132	103
その他の包括利益合計	203	111
包括利益	862	499
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	862	499
少数株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	2,495	5,645	15,467	23,608
当期変動額				
剰余金の配当			△699	△699
当期純利益			658	658
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	△40	△40
当期末残高	2,495	5,645	15,426	23,567

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	—	△96	△130	—	△226	23,381
当期変動額						
剰余金の配当						△699
当期純利益						658
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	28	42	132	—	203	203
当期変動額合計	28	42	132	—	203	162
当期末残高	28	△53	1	—	△23	23,544

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	2,495	5,645	15,426	23,567
当期変動額				
剰余金の配当			△667	△667
当期純利益			388	388
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	△279	△279
当期末残高	2,495	5,645	15,147	23,288

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	28	△53	1	—	△23	23,544
当期変動額						
剰余金の配当						△667
当期純利益						388
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△29	37	103	475	586	586
当期変動額合計	△29	37	103	475	586	306
当期末残高	△0	△16	105	475	563	23,851

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,283	722
減価償却費	467	493
のれん償却額	102	102
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4	△135
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△165	△304
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△16	△17
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	258	△5,746
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	5,909
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	8	2
受取利息及び受取配当金	△0	△13
支払利息	25	43
為替差損益 (△は益)	△1	△2
有形固定資産除却損	8	9
投資有価証券評価損	-	307
売上債権の増減額 (△は増加)	△318	△1,632
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,578	△5,234
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,128	513
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△227	△814
その他	23	△1,329
小計	4,149	△7,124
利息及び配当金の受取額	0	7
利息の支払額	△25	△42
法人税等の支払額	△748	△505
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,375	△7,664
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△158	△108
無形固定資産の取得による支出	△351	△720
投資有価証券の取得による支出	△307	△52
関係会社株式の取得による支出	-	△232
事業譲受による支出	△1,097	-
その他	△3	26
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,919	△1,086
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△883	7,551
長期借入れによる収入	-	2,000
配当金の支払額	△699	△667
リース債務の返済による支出	△3	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,587	8,879
現金及び現金同等物に係る換算差額	7	16
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△123	144
現金及び現金同等物の期首残高	1,264	1,141
現金及び現金同等物の期末残高	1,141	1,285

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

1. たな卸資産の評価方法の変更

当連結会計年度より、商品の評価方法を先入先出法から移動平均法に変更しております。

この変更は、為替の変動等による仕入価格の変動の影響を平準化することにより、期間損益計算及び在庫評価額の計算をより適正に行うことを目的に行ったものであります。

当該会計方針の変更は、基幹システムの変更を契機として行ったものであり、品目別受払データの記録方法が過去の連結会計年度とは異なるため、過去に遡及して移動平均法による単価計算を行うことが実務上不可能であります。

また、当連結会計年度の期首時点における遡及適用した場合の累積的影響額を算定することができないため、前連結会計年度末の商品及び製品の帳簿価額を当連結会計年度の期首残高として、期首から将来にわたり移動平均法を適用しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ36百万円減少しております。

なお、セグメント情報及び1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

2. 退職給付に関する会計基準の適用

当連結会計年度末より、「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を適用しております。(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)

退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法(ただし、年金資産の額が退職給付債務を超える場合には、退職給付に係る資産として計上する方法)に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が5,649百万円、退職給付に係る資産が829百万円計上されております。また、繰延税金資産が262百万円減少し、その他の包括利益累計額が475百万円増加しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績評価をするために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

当社グループは、製品・サービス別の販売体制のもと事業活動を展開しており、「半導体及び電子デバイス事業」及び「コンピュータシステム関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

「半導体及び電子デバイス事業」は、半導体製品、その他電子部品等を販売しており、「コンピュータシステム関連事業」は、コンピュータ・ネットワーク機器等を販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

(1) 報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。

(2) (会計方針の変更)に記載のとおり、当連結会計年度より、商品の評価方法を先入先出法から移動平均法に変更しております。

この変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度における「半導体及び電子デバイス事業」のセグメント利益は37百万円減少し、「コンピュータシステム関連事業」のセグメント利益は0百万円増加しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額 (注)
	半導体及び 電子デバイス 事業	コンピュータ システム関連 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	70,641	14,835	85,477	—	85,477
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	70,641	14,835	85,477	—	85,477
セグメント利益	154	1,138	1,292	—	1,292
セグメント資産	37,556	10,000	47,557	—	47,557
その他の項目					
減価償却費	215	232	447	—	447
のれん償却額	102	—	102	—	102
受取利息	0	0	0	—	0
支払利息	25	0	25	—	25
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	855	126	982	—	982

(注) セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の経常利益と一致しております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額 (注)
	半導体及び 電子デバイス 事業	コンピュータ システム関連 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	86,255	15,545	101,801	—	101,801
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	86,255	15,545	101,801	—	101,801
セグメント利益	9	1,030	1,039	—	1,039
セグメント資産	46,363	11,101	57,464	—	57,464
その他の項目					
減価償却費	306	169	475	—	475
のれん償却額	102	—	102	—	102
受取利息	0	0	0	—	0
支払利息	42	0	43	—	43
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	583	241	824	—	824

(注) セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の経常利益と一致しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	2,221円19銭	2,250円11銭
1株当たり当期純利益	62円14銭	36円61銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益及び1株当たり純資産額を算定しております。

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益(百万円)	658	388
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	658	388
普通株式の期中平均株式数(株)	10,600,000	10,600,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成16年6月18日定時株主総会決議ストックオプション普通株式30,000株。平成17年6月21日定時株主総会決議ストックオプション普通株式35,000株。	

4 (会計方針の変更)に記載のとおり、当連結会計年度より商品の評価方法を先入先出法から移動平均法に変更しております。この変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の1株当たり当期純利益は、1円99銭減少しております。

5 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	23,544	23,851
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	23,544	23,851
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	10,600,000	10,600,000

6 (会計方針の変更)に記載のとおり、当連結会計年度末より退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従っております。この変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の1株当たり純資産額は、44円82銭増加しております。

(重要な後発事象)

自己株式の取得について

当社は、平成26年3月26日開催の取締役会議決議に基づき、平成26年4月1日付で自己株式を取得いたしました。

1. 自己株式を取得した理由

資本効率の向上を図るとともに、将来の経営環境の変化に対応する機動的な資本政策の遂行を可能とするためであります。

2. 取得の方法

東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による取得

3. 取得した株式の種類

普通株式

4. 取得した株式の総数

636,000株

5. 取得価額の総額

859百万円

5. その他

(1) 仕入、受注及び販売の状況

① 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高 (百万円)	前期比 (%)
半導体及び電子デバイス事業	81,703	37.5
コンピュータシステム関連事業	10,657	5.2
合計	92,360	32.8

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前期比 (%)	受注残高 (百万円)	前期比 (%)
半導体及び電子デバイス事業	89,051	25.8	11,471	32.2
コンピュータシステム関連事業	15,291	△2.5	5,906	△4.1
合計	104,343	20.7	17,377	17.1

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高 (百万円)	前期比 (%)
半導体及び電子デバイス事業	86,255	22.1
コンピュータシステム関連事業	15,545	4.8
合計	101,801	19.1

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。